

## 企業の国際法上の地位

私人の国際法主体性 前提としての議論

国際法主体性とは 藤田 p. 113 一般的定義 国連損害賠償事件 判例 24

私人にまつわる問題 藤田 p. 128-

伝統的通説 自己の名で権利を主張できる国際的手続の存在が必要

原爆判決 判例 120

批判 ・理論的難点

・実践的難点

## 企業の権利

伝統的対応 外交的保護

「国家契約」理論の試み 契約の「非国家化 delocalization」を図る

国内法説 伝統的発想 国家と企業との契約は領域国国内法に基礎

第三の法秩序 国際法でも国内法でもない

国際法説 Weil 国際法に基礎をおく国家と企業との契約もあり得る

TEXACO 仲裁 判例 56 B

論争の焦点 企業は国際法主体であり得るか

理論的困難を実践的に乗り越える試み

AMINOIL 仲裁 (1982)

条約により紛争処理制度を設定

二国間条約 日中投資保護協定 1988 条約集

多数国間条約 投資紛争解決条約 1965 条約集

条約により保証制度を設定

法政策上の困難

## 企業の義務

国家の管理責任

多国籍企業の行動規制

経済権利義務憲章第2条 条約集

OECD ガイドライン 資料